



平成 23 年 6 月 17 日

各 位

会社名 株式会社 小林洋行
代表者名 代表取締役社長 細金成光
(コード番号 8742 東証第一部)
問合せ先 取締役経営企画室長 宮崎誠二
(TEL 03-3664-3511)

(訂正・数値データ訂正)「平成 23 年 3 月期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 23 年 5 月 13 日付にて発表しました表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

【訂正箇所】

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表 (6 ページ)

【訂正前】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
(略)		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,597,012	※1 1,532,972
繰延税金資産	109,974	93,621
<u>投資不動産</u>	—	※1 974,266
その他	※1 1,426,659	716,530
貸倒引当金	△51,081	△38,320
投資その他の資産合計	3,082,566	3,279,070
固定資産合計	6,695,927	6,261,558
資産合計	22,184,478	18,507,843

【訂正後】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
(略)		
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,597,012	※1 1,532,972
繰延税金資産	109,974	93,621
<u>投資不動産</u>	—	※1 1,076,802
減価償却累計額	—	△102,535
<u>投資不動産 (純額)</u>	—	974,266
その他	※1 1,426,659	716,530
貸倒引当金	△51,081	△38,320
投資その他の資産合計	3,082,566	3,279,070
固定資産合計	6,695,927	6,261,558
資産合計	22,184,478	18,507,843

3. 連結財務諸表

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(有価証券関係) (34 ページ)

【訂正前】

当連結会計年度（平成 23 年 3 月 31 日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	99,178	101,220	2,041
	(3) その他	—	—	—
	小計	99,178	101,220	2,041
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		99,178	101,220	2,041

(注) 満期保有目的債券その他（連結貸借対照表計上額 70,000 千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「満期保有目的債券」には含めておりません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	903,058	521,357	381,700
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		903,058	521,357	381,700
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	272,025	298,682	△26,657
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	149,404	149,404	—
小計		421,430	448,087	△26,657
合計		1,324,489	969,445	355,043

(注) 1. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 258,710 千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 80,336 千円減損処理を行っています。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50% 程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	78,531	9,362	769
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	78,531	9,362	769

【訂正後】

当連結会計年度（平成 23 年 3 月 31 日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	99,178	101,220	2,041
	(3) その他	—	—	—
	小計	99,178	101,220	2,041
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		99,178	101,220	2,041

(注) 満期保有目的債券その他（連結貸借対照表計上額 70,000 千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「満期保有目的債券」には含めておりません。

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	903,058	521,357	381,700
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
小計		903,058	521,357	381,700
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	272,025	298,682	△26,657
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	149,404	149,404	—
小計		421,430	448,087	△26,657
合計		1,324,489	969,445	355,043

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 258,710 千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	78,531	9,362	769
(2) 債券	—	—	—
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	78,531	9,362	769

4. 減損処理を行った他有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 80,336 千円減損処理を行っており
ます。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合には全て
減損処理を行い、30~50% 程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減
損処理を行っております。

3. 連結財務諸表

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(税効果会計関係) (40 ページ)

【訂正前】

前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
(略)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	千円
	繰延税金資産
	退職給付引当金 <u>44,138</u>
	貸倒引当金 <u>74,601</u>
	長期未払金 <u>22,148</u>
	商品取引事故引当金 <u>4,501</u>
	商品取引責任準備金 <u>21,534</u>
	金融商品取引責任準備金 8,818
	投資有価証券 9,161
	会員権 <u>3,243</u>
	未払事業税・未払事業所税 <u>3,510</u>
	未払費用 <u>12,723</u>
	税務上の繰越欠損金 <u>3,777,790</u>
	その他 <u>55,525</u>
	繰延税金資産小計 <u>4,037,697</u>
	評価性引当額 <u>△3,921,773</u>
	繰延税金資産合計 115,923
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 <u>△136,085</u>
	繰延税金負債合計 <u>△136,085</u>
	繰延税金負債の純額 <u>△20,161</u>
	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産 22,302 千円
	固定資産－繰延税金資産 93,621
	固定負債－繰延税金負債 136,085
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	同 左

【訂正後】

前連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
(略)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産 千円
	退職給付引当金 <u>67,022</u>
	貸倒引当金 <u>82,098</u>
	長期未払金 <u>35,551</u>
	商品取引事故引当金 <u>11,061</u>
	商品取引責任準備金 <u>32,155</u>
	金融商品取引責任準備金 8,818
	投資有価証券 9,161
	会員権 <u>7,063</u>
	未払事業税・未払事業所税 <u>4,156</u>
	未払費用 <u>16,006</u>
	税務上の繰越欠損金 <u>4,845,862</u>
	その他 <u>57,093</u>
	繰延税金資産小計 <u>5,176,050</u>
	評価性引当額 <u>△5,060,126</u>
	繰延税金資産合計 115,923
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 <u>△136,085</u>
	繰延税金負債合計 <u>△136,085</u>
	繰延税金負債の純額 <u>△20,161</u>
	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産 22,302 千円
	固定資産－繰延税金資産 93,621
	固定負債－繰延税金負債 136,085
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	同 左

以上